



TITLE:

中国経済と香港—中国経済にとっての香港の役割—

AUTHOR(S):

姚, 国利

CITATION:

姚, 国利. 中国経済と香港—中国経済にとっての香港の役割—. 経済論叢
1993, 151(4-5-6): 213-233

ISSUE DATE:

1993-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/44891>

RIGHT:

經濟論叢

第 151 卷 第 4・5・6 号

中核企業によるサプライヤーのリスクの吸収……………	浅 沼 萬 里 菊 谷 達 弥	1
ジョン・ミラーにおける商業社会と軍事精神……………	田 中 秀 夫	42
香港をめぐる内外銀行の過渡期戦略……………	佐 藤 進	62
アジア NIEs 工業化過程の 政治経済学研究(2)……………	宋 立 水	84
テレコム・エコノミックスにおける 公的規制をめぐる(1)……………	西 田 達 昭	105
現代日本パソコン市場における IBM の 国際マーケティング……………	佐 久 間 英 俊	120
組織環境認識の視点……………	崔 俊	141
韓国資本主義論争の性格……………	李 東 碩	161
ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1)……………	北 村 喜 義	186
中国経済と香港……………	姚 国 利	213

学 会 記 事

平成 5 年 4・5・6 月

京 都 大 学 經 済 學 會

中国経済と香港

——中国経済にとっての香港の役割——

姚 国 利

は し が き

香港が19世紀40年代にイギリスの植民地になってから，本世紀40年代までの百年間，経済はほとんど発展しなかった。香港に頼っていた中継貿易は僅かに阿片の密輸と苦力貿易などに関連していただけである。本世紀40年代でも，香港の繁栄の程度は当時の上海，天津などの大都市に劣っていたのである。

1949年10月，中国共産党指導の中華人民共和国が成立した。その際，中国内地の多くの民族系資本と外国資本は香港へ移転した。続いて，朝鮮戦争に關係して，香港の中国内地との中継貿易が切断された。これらの事情は香港を単一の中継貿易の経済構造から加工工業を主体とする経済構造へと転換させたのである。

この経済構造の転換は50年代末までに完成した。紡績，衣服，玩具などの加工工業が50年代に次々と現われた。60年代，加工工業はより一層発展した。70年代に入ると，加工工業自体の蓄積と自由な経済政策の効果によって，香港の貿易，金融，運輸，旅行などの部門が急速に発展した。

香港の経済発展は中国内地の政治，経済，文化，社会の歴史と変化に大きく影響されてきたし，他方，香港の特殊な地理上の位置，特殊な政治環境及び経済活動と成果は中国内地の経済発展に深刻な影響を与えてきた。これらは例えば，香港が中国への最も重要な中継貿易港であること，1978年の改革開放以来，中国への最大の直接投資者であること，中国資本の海外進出のための重要拠点であること，中国に西側の情報を与える窓口であることなどにあらわれている。

また、香港国際金融センターは中国の重要な資金調達地である。本稿では、中国経済の発展に対する香港の役割を歴史をふまえて、整理してみようと思う。

I 中国の対外貿易にとっての香港——中継貿易港——

(一) 香港を経由する中国と海外との中継貿易の歴史的推移

最初の香港と中国内地との貿易は植民地主義の罪悪と関連していた。当時の主な貿易活動は阿片の密輸と苦力（いわゆる契約労働者）の売買の二つから成っていた。統計によれば、1845—49年の間に、インドから極東に運んで来た阿片は3/4が香港を経由して、中国内地に転売された。1864年のデータを見ると、この年、香港を経由して、中国内地に運ばれたのは、綿織物700万両（一両＝0.03キログラム）、毛織布地500万両に対して、阿片は2000万両に達していた¹⁾。この阿片密輸は大部分ジャーデイン・マセソン商会が行なった。苦力売買もその人数は多かった。統計によると1845—74年間に、香港を経由して、世界各地に売買された中国苦力は26.6万人に達した²⁾。その多数はアメリカのサンフランシスコとオーストラリアへ売買された。この苦力売買は香港の遠洋運輸業を刺激した。それは後の香港の中継貿易の発展の一つの重要な基盤となった。

1851—64年に、中国南部で太平天国農民蜂起が起こった。戦乱で多くの人口が香港に流入してきたが、その多くは、中国内地の資産所有者で、財産保護のために香港に移住して来たのである。その間に、香港の人口は1841年の7450人から1860年の94917人にまで増えた³⁾。人口の増加は消費財需要を増大させた。だから、その後、両地の貿易関係は大幅に発展した。中国内地産の米、大豆、落花生、薬材などが香港に輸入され、更に香港を経由して、海外へ輸出された。同時に、東南アジア産の香料、宝石、海産物、木材などが香港を経由して、中

1) 費正清著「中国沿海的貿易和外交」商務印書館1953年、309ページ。

2) 『港澳経済』雑誌、広東省社会科学院出版、1987年4月号、27ページ。

3) 同上、1987年9月号、33ページ。

国内地に輸入された。歴史の推移、経済発展と在香港中国人の増加に伴い、中国人貿易商社が成立し始めた。中国人商社の登場は中国と香港との貿易を一層促進した。1900年には、中国貿易総額の中で、香港との貿易額は41%を占めるに至った。日清戦争後、天津と大連両港が貿易での地位を高めたため、中国貿易における香港の中継港の重要性が一時下がった。

1914年、第一次世界大戦が勃発した。香港はイギリスの植民地として、間接的に戦争状態に入った。戦争中、香港経由の中国と海外との貿易は発展しなかったばかりか、少し減少した。しかし、戦後30年代初めの資本主義の大不況期間を除いて、その貿易は発展していった。1931年、日中戦争が発生した。それによって、19世紀50、60年代における太平天国農民蜂起の戦乱以来の中国内地人口の香港への第二次大規模流入が起こった。1941年12月、即ち、日本軍が香港を占領する直前には、香港の人口は163.9万人に達していた。この期間、中国内地の工場も一部分香港に移転した。1937—41年の日中戦争の間には、軍需物資が香港を経由して、中国内地に運ばれた。1941—5年の日本軍占領期間には、香港経由の中国と海外との貿易は完全に停滞した。

1946—9年、中国では国民党と共産党の間の内戦が起こった。それによって、中国内地、特に上海、広東の中国民族系資本の多数及び外国系資本は設備と資本を持って、香港に移転した。同時に、大量の熟練労働者を含む中国内地の人口の香港への大規模流入が生じた。1959年、香港の人口は初めて、300万人に達した。50年代初め、中英政治外交交渉の結果、中国の共産党政権は香港の植民地状態の維持を黙許した。それに対して、イギリスは西側諸国の中で一番早く共産党の中華人民共和国を承認したのである。中華人民共和国成立後の数年間、香港は中国内地のための外貨と西側商品を手に入れる唯一のパイプであった。この間、中継貿易の商品構造も以前の消費財主体のものから機械設備、原材料とその半製品を主体とするものに変わって来た。

1952年、朝鮮戦争に関係して、国連は中国に対して、輸出禁止政策を行なった。そのため、香港経由の中継貿易が切断されてしまった。

1978年、中国内地で改革、開放政策が実行され始め、香港を経由する中国と海外との中継貿易は復活し、その上に速いスピードで発展していった。なお、この10年、もう一つの現象が注目される。それは香港を経由する中国内地と台湾との間接貿易が日増しに発展していることである。香港は中国内地と台湾との経済往来の中で、政治的要素を避ける橋渡しの役割を果たしている。

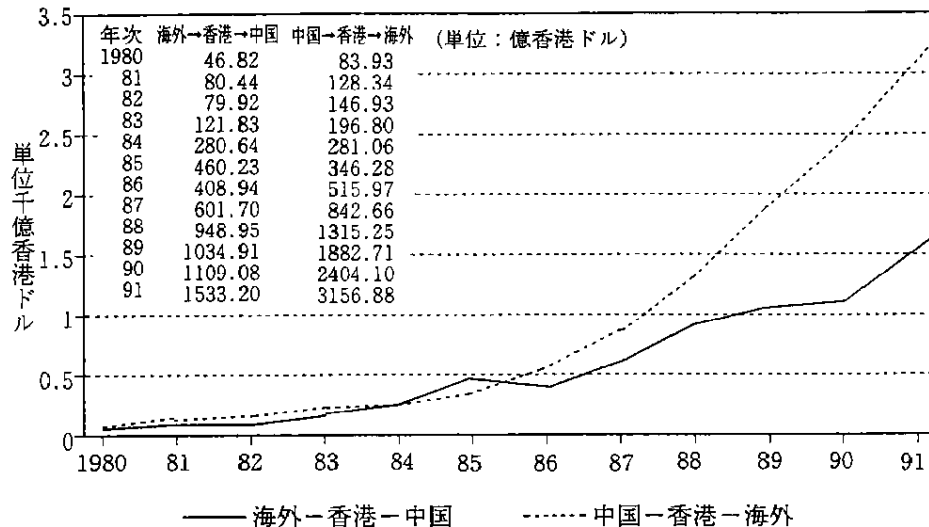
(二) 1980年代以降の香港経由の中国と海外との中継貿易実績

香港が中国と海外との重要な中継貿易港になるのには様々な条件がある。香港は中国の華南地区にある。華南地区は人口、資源などの角度から見れば、中国の最も生産力の大きな地区の一つと言える。港として、香港は中国の最も良い天然港であると言われる。この百年以上の経済活動によって、香港はすでに世界でも有数な中継貿易港になった。香港は先進的な交通運輸、通信、金融、保険などの施設及び人材を持っている。香港の外航運輸は極めて発達している。現在、香港港のコンテナ取扱量は世界一、二位を争っている。啓徳空港も毎週800余りの旅客便と60余りの貨物便が発便している。同時に香港は世界での有数な金融センターであり、銀行と保険機関は貿易に完備したサービスを提供できる。通信も非常に便利で、現在、香港は100余りの国と国際電話が直接通じている。その他、香港にはたくさんの優秀な商業人材がいるが、彼らはほとんど英語と中国語を自由に操る⁴⁾。以上の貿易発展に必要な条件は中国にとって大きな魅力である。

前述したように、1952年、朝鮮戦争に関連して、国連は対中国輸出禁止政策を実行した。それにより、香港を経由する中国と海外との中継貿易は切断されてしまった。また、その後の20年間、中国が門戸閉鎖政策を取ったため、香港経由の中継貿易は存在しないほどになった。1978年、中国はようやく改革、開放の政策を実行した。しかしながら、長期間の門戸閉鎖は中国と西側諸国との

4) *Building Prosperity: A Five-Part Economic Strategy For Hongkong' Future*. Prepared by SRI International. 1989, p 104.

図1：香港経由の中国と海外との中継貿易の推移



出所：「Hong Kong Monthly Digest Statistics」Prepared by the Census and Statistics Department, Hongkong. 1991年12月号により作成。

経済関係を失わせてしまっていた。香港はここで再度直ちに中国と西側との仲介役となった。1979年から、香港を経由する中国と海外との貿易は大幅に上昇し始めた。香港の中継貿易港の地位も再び復活した。まず香港経由の中国から海外への輸出を見よう。図1によると、1980年以来、中国の香港経由の海外への輸出は大規模な発展を見た。数字から見れば、1980年、その輸出額はわずか83.93億香港ドルであったが、1991年には3156.88億香港ドルに達した。この12年間に38倍近くに増大した。香港経由の海外への主な輸出商品は紡績、衣服、農産物、機械、電気製品及び伝統的民芸品などである。その中、紡績、衣服、農産物と伝統的民芸品は主にアメリカ、西ヨーロッパ、日本、台湾などに輸出されるが、機械と電気製品は主に発展途上国に輸出される⁵⁾。

他方、1980年以来、香港は中国の最大の輸入中継基地である。同じ図1から判るように、1980年、香港を経由して、海外各国から中国が輸入する貿易は

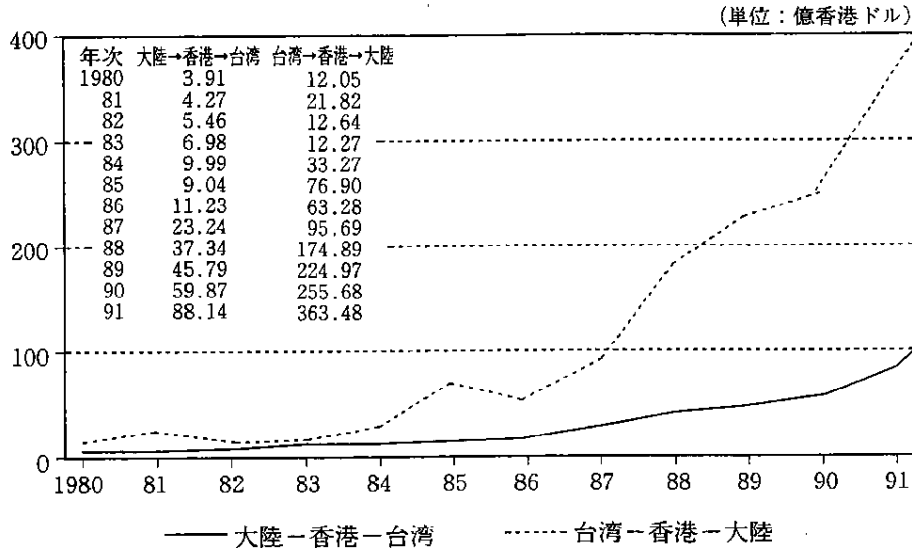
5) 薛天棟著『香港与中国内地的貿易』中国对外贸易出版社、1984年、32ページ。

46.42億香港ドル、その後、年々増えて、1991年には1533.20億香港ドルに達した。この12年間で、香港を経由する中国の海外からの輸入は33倍強になったことになる。この輸入の商品構造を見れば、主なものは中国の工業発展に必要な機械設備、電子機器、重工業用の原材料とその半製品などである。これらの商品の供給国は多い順でアメリカ、日本、イギリス、台湾、韓国、シンガポールとなっている⁶⁾。

中国対外貿易にとって、香港にはもう一つの重要な役割が存在している。即ち、香港を経由して、中国は台湾との間接貿易を実行できる。40数年来、中国大陸と台湾とは政治的にずっと対立した状態に置かれている。けれども、双方の間接貿易は70年代に始まった。台湾側は大陸産の漢方薬材を必要とする。実際に70年代に香港を経由し、輸出された漢方薬材の間接貿易額は約2億HKドルであった。1979年、中国側は「告台湾同胞書」を発表したが、それをきっかけに、双方の政治対立関係が緩和し始め、ここに間接貿易も新しい段階に入った。更に、1985年台湾側が香港を通じての兩岸の間接貿易には干渉しないという緩和措置を発表して以来、その間接貿易額の増大傾向には顕著なものがある。図2を見ると、1980年から91年の12年間に、香港を経由した中国大陸から台湾への輸出は年々増え、1991年は1980年に比べれば、3.91億香港ドルから88.14億香港ドルまで拡大して、23倍近くとなった。他方、台湾から大陸への間接輸出は発展スピードがさらに速い。1980年に、僅か12.05億香港ドルだった輸出額は12年後の1991年には、363.48億香港ドルに達している。現在、中国大陸は台湾にとって、香港経由輸出の第一位の市場になっているのである。中国大陸と台湾との間に、現在、直接貿易はまだ展開していない状態の下で、香港は両方にとって、重要な仲介地である。その間接貿易の商品構造を見れば、中国大陸の台湾への輸出は一次産品が中心であって、紡績原材料、鉱業原材料、食品、畜産物が主要なものである。近年、アルミインゴット、鉄鋼、化学製品、機械部品などの工業製品の比率の拡大が著しくなっている。他方、台湾の大陸へ

6) 同上、67ページ。

図2：香港経由の大陸と台湾との間接貿易の推移



出所：香港政庁統計局 HK External Trade 各年12月号による作成。

の輸出産品は工業製品が圧倒的な部分であり、更に、その中核は家庭用電気製品、産業機械、通信器具、オートバイ、自転車などである。その他、台湾の大陸への輸出品では、紡績原材料の比率が大きい。それはポリエステル、合成繊維、メリヤス材料が中心をなす⁷⁾。

そのほか、中国が政治的要素を避けて、韓国、インドネシアなどの諸国と間接貿易を行なう上で、香港は重要な役割を演じてきた。

II 香港企業の対中国直接投資

(一) 香港の対中直接投資発展の原因及び先進諸国対中投資との比較

1978年以来、香港の対中直接投資が大きく発展した原因としては、次の三つが重要である。

1. 香港の中小企業を主体とする製造業構造の特徴が、中国へ投資する一つの要因である。香港では、企業規模が概して非常に小さい。表1を見よう。労

7) 前掲『港澳経済』雑誌 1989年8月号 37ページ。

表1：香港製造業と労働者（1977年12月）

規 模 (労働者数による)	企 業 数	%	労 働 者	%
1～9	24866	66	97999	13
10～19	5600	15	74993	10
20～49	4186	11	130038	17
50～99	1650	4	114259	15
100～199	777	2	106730	14
200～499	371	1	104722	14
500～999	98	0.26	67392	9
1000～1999	34	0.09	45304	6
2000以上	6	0.01	13671	2
総 数	37568	100	755108	100

出所：“Hong Kong Monthly Digest of Statistics” Prepared by the Census and Statistics Department, Hongkong. 1978年1月号

働者数1～9人の小型企業は24866社で、企業総数の66%を占めている。それに対して、200～499人規模の企業は僅か1%を占めるにすぎず、2000人以上規模の企業に至っては6社しかなかった。これらの零細企業が遠い海外へ進出するのは当然ながら困難であろう。このような背景で、中国特に香港と隣接する広東省は香港企業にとって最初に考えられる投資地域となった。

2. 共通する人文上、地理上の関係は香港の対中直接投資を発展させる上で欠かせない要素である。香港人口の98%は中国人で、その大多数は広東省出身者である。だから、香港の企業家は中国内地へ投資する際、少なくとも、言葉、風俗習慣などで障害が存在しない。1988年6月、広東省政府は省内の私営企業が直接外国、香港、マカオ及び台湾の企業と合併企業を設立することを許可した。この政策は香港の対広東省直接投資を一層促進した。地理上の位置を見れば、香港と中国内地は緊密につながっていて、交通も便利である。現在、香港と広東省の間には鉄道が一筋、自動車道路が三筋ある。そのほか、香港と中国南部の各港との海運が便利である他、中国内地主要都市と空路で結ばれている。香港以外の対中国投資家はだれもこれらの人文的緊密さと便利な交通手段を持っていない。

3. 中国の労賃と土地の安価さは香港企業対中直接投資の直接的な誘因である。80年代、労働力不足は香港経済にとって大きな問題になってきた。労働力不足は必然的に賃金コストの上昇を引き起こす。1982年3月の香港労働者の賃金指数を100とした場合、1986年12月には137.7、1987年12月には

表2：香港と広東省珠江デルタの平均労働力の年賃金の比較（1987年）

	年賃金（単位：HKドル）
香港	45876
深圳市	5621
珠海市	4395
東莞市	4340
中山市	4340
佛山市	4168

出所：Building Prosperity : A five-part Economic Strategy For Hongkong's Future.
Prepared by SRI International. 1989.
9, p. 60

151.2であった。6年たたない間に、香港の賃金レベルは51.2%上昇したのである⁸⁾。香港の賃金水準と比べて、中国内地の労賃はずっと安い。表2の広東省珠江デルタ地区は中国内地で賃金が最も高い所である。しかし、この地区の中の一番高い深圳市でも、1987年の平均労働力賃金はHKドルで計算したら、5621HKドルであって、香港の労働者の同年度の年平均労賃の12%でしかなかった。深圳以外の珠海、東莞、中山、佛山などの四つの都市は更に低く、いずれも4400HKドル以下で、香港の十分の一にも達しない。

ついで地価を見よう。周知のように、香港は狭い自由港である、地価は非常に高い。その上、地価上昇のスピードも非常に速い。地価の上昇は製造業及び他の部門の営業コストの上昇をもたらす。それに対して、中国内地は広い土地を持っている。中国内地側が土地と労働力を提供し、香港側が資金と技術を提供する協力は双方の相対優位を利用でき好都合である。

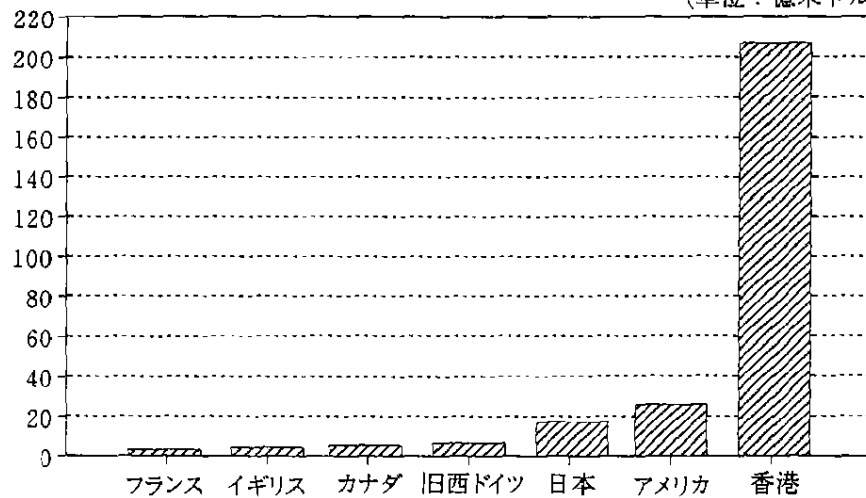
以上述べたような要因によって、香港の対中直接投資は発展してきた。中国の海外からの導入外資の中で、先進諸国と比べても、香港は大きな比率を占めている。

図3は1979—89年の11年間に中国が直接投資によって、海外から導入してきた外資の状況である。図を見ると、香港の直接投資額が直接投資総額の中で、明

8) 同上、1989年3月号、5ページ。

図3：1979—89年国・地域別の累積対中国直接投資契約額状況

(単位：億米ドル)



出所：『中国対外貿易統計年鑑』により作成

らかに、日本、アメリカ、西ドイツ、イギリス、フランスなどの主要先進国より多かった。

(二) 香港の対中国内地直接投資の地域分布、産業分布、投資形態

香港対中直接投資の地域分布——香港対中直接投資の地域は広東省に集中している。特に広東省の経済特別区及び珠江デルタ地区に香港からの直接投資は最も多い。1984年の時点に広東省で合併企業は1万社あったが、それは全国の50%を占めていた。その1万社の中で9割は香港と関係がある⁹⁾。ここ数年、香港の企業は広東省から、東南沿海の他の開放都市、さらに、北の内陸へと投資を発展させている。その結果、「広東省の経済特別区→広東省全域→東南沿海開放都市→内陸」という異なる発展段階の直接投資の地域分布図が形成された。

香港直接投資の産業部門別分布——1978年以来、香港直接投資の主な部門は紡績、衣服、玩具、電子製品、ホテルなどである。紡績部門は主に中国内地の

9) 『中国省情』北京工商出版社 1986年、609ページ。

安価な棉と綿糸などの原材料を加工して、製品あるいは半製品を生産する。衣服製造部門は主に低、中級品を生産する。電子製品は主にTV、テープレコーダ、ラジオなどの家電製品を生産する。ホテルは中国内地の大都市でホテル、遊園地などを建設して、経営する。その他、食品加工部門への投資も、この数年、速いスピードで発展している。ここ二、三年、不動産への投資が注目されている。要するに、香港の直接投資の産業部門は大体労働集約型の軽工業部門であって、重工業と技術集約型の産業部門はほとんどないのである¹⁰⁾。

香港の対中直接投資形態——直接投資形態は主に次のものがある。(1)独資経営、つまり100%香港企業。すべての生産コスト、投資条件などについては香港投資家が責任を持つ。(2)合資経営。中国と香港のパートナーが共同で出資・運営する有限会社で、損益を共有する。(3)合作経営。契約型合弁企業。基本的には、香港パートナーが資本・技術を提供し、中国側が土地、設備、労働力を提供する共同生産協定。(4)補償貿易。香港パートナーが技術・設備を提供し、中国側はその設備を使って、生産した製品で代価を返済する。香港パートナーはその製品を海外へ輸出する。(5)委託加工。単純な加工取り決め。香港パートナーは原材料と生産設計を提供し、中国側はそれを組立・加工する。最終製品は香港パートナーに引き取られ、香港パートナーは中国側に加工料を支払う¹¹⁾。

(三) 香港直接投資の効果

1. それは中国軽工業の発展及び輸出拡大を刺激している。香港の製造業は労働集約型の部門が多いけれども、香港の軽工業製品は質とデザインなどでかなりのレベルを備える現在、香港の玩具、時計、宝石などの数種類の軽工業製品はその輸出量が世界一位にある。香港企業が中国内地で合弁企業、独資企業などを設立することは中国の軽工業製品の質、デザイン、パッキングなどを改

10) 張華錦編『香港』中国對外經濟貿易出版社、1989年、87ページ。

11) 同上、86ページ。

善させる。その他に、香港企業が中国で投資した結果、輸出入貿易、中継貿易を派生している。

2. 香港の対中直接投資は中国内地の労働者に就業の機会を与える。香港の進出産業部門はほとんど労働集約型部門であるため、このような労働集約型の産業部門は多くの労働力を雇わなければならない。1988年、広東省だけで、香港資金が関係する合併企業あるいは独資企業で働いている労働者は200万人を下らないと言う。1990年10月のウイルソン香港総督の施政演説では300万人が香港企業によって雇用されていると述べられている¹²⁾。

3. 香港直接投資は中国内地に先進的な経営と経験を伝授する。香港企業は技術、設備、資金などで、先進国企業と比べ劣位にあるとは言え、企業の経営、管理などに優れた蓄積を持っている。その他、香港の特別な経済環境と経済構造のため、香港企業は市場情報を十分に重視して、世界市場の動きにいつでも注目している。この点で、香港の企業は世界一流のレベルを備えていると言っても言い過ぎではない。中国内地企業は香港企業との協力を通じて、漸次、市場情報によって、自分の経営活動を調整する能力を養成する。

Ⅲ 中国資本の香港への進出

(一) 在香港主要中国資本機構及びそれらの活動状況

香港資本の中国への投資に比べて、中国資本が香港へ進出する側面はこれまであまり大きな関心を払われてこなかった。しかし、実際には中国資本の香港進出はこれまでも行なわれてきたし、その上、近年、その発展スピードは驚くほど速い。92年の数字によると、香港における中国企業の投資総額は120億米ドルを超え、香港での最大の投資国になった¹³⁾。1992年、香港における大小中国企業の数約1000社と推定される¹⁴⁾。主な中国系企業を以下に述べる（表3

12) 『華南経済圏』アジア出版会、1992年、213ページ。

13) 『日本経済新聞』1992年11月20日。

14) 野村総研香港有限公司編『香港と華人経済圏』日本能率協会マネジメントセンター、1992年、188ページ。

表3：在香港の主要中国資本機構の実情

機構名称	成立年次	資金額 (億HKドル)	所属	主な経営分野
香港招商局 集团有限公司	1872年 (1950年北京政府に帰属)	80 (1988年)	中国 交通部	外洋運輸を中心と する多種経営
香港 中国銀行集団	1912年 (1949年北京政府に帰属)	3000 (1992年)	中国銀行	金融業
香港中旅 集团有限公司	1928年 (1950年北京政府に帰属)	-----	中国 旅行社	旅行及び旅行に関 する運輸、ホテル など
華潤 集团有限公司	1948年	-----	中国対外 経済貿易部	貿易、製造業など
中信香港 集团有限公司	1979年	200 (1990年)	国務院	通信、航空、基本 建設などの部門
中国光大 集团有限公司	1983年	23 (1990年)	国務院	製造業、貿易、ホ テルなど
粵海企業 集团有限公司	1981年	-----	広東省 政府	貿易、旅行、製造 業など
華閩 集团有限公司	1980年	-----	福建省 政府	貿易、製造業、建 築など

出所：香港の新聞「明報」，「大公報」，「華僑日報」より
を参照）。

1. 香港中国銀行集団：第四節を参照。

2. 香港招商局集团有限公司：香港の中国系企業のうち最古で最大規模を誇っている。1985年、株式会社が企業集団に発展して、傘下に300社以上、職員24000人を有する。主要な業務は海運、倉庫、船舶修理などである。1986年以来、その運輸量は香港の遠洋運輸総量の1割以上を占め続けている¹⁵⁾。その他、近年来、香港招商局集团有限公司は金融業、不動産、ホテル、建築、紡績などの分野にも大きな資金を投入している。例えば、自らの招商銀行を創立し、香港で友聯銀行を買収し、独資で深圳の蛇口工業区を開拓している。

3. 華潤集团有限公司：中国対外経済貿易部の香港代表機構である。華潤集

15) 香港「文匯報」1992年12月18日。

団有限公司は主に貿易、商業を中心として、傘下子会社を50社持ち、職員は7000人である。近年、その活動には二つの目立った特徴がある、一つは、大規模に工業部門、特に電子工業部門に投資していることであり、もう一つは積極的に海外市場、特に欧米市場へ進出していることである。1991年11月現在、華潤集団有限公司の海外直接投資額は累積10億米ドルにのぼり、400余りの大小プロジェクトを行ってきた。

4. 中信香港集团有限公司：1979年、香港で創設された。当時は北京の中国国際信託投資会社の香港支店であった。1987年5月、中信香港集团有限公司となり、國務院の直属となる。中信香港集团有限公司の投資分野は主に通信、航空、金融、基本建設などの重要部門に集中しており、その投資の政治色も濃く、しばしば巨額の資金を出して、これらの部門の株を買収した。例えば、1987年以来キャセイ航空の発行済株式数の12.5%、ドラゴン航空の38.3%、香港テレコム¹⁶⁾の20%といったインフラ事業を次々と買収してきた¹⁶⁾。

5. 粵海企業集团有限公司：前身は1981年に香港で創設された粵海企業有限公司である。その発展に伴って、1986年1月、粵海企業集团有限公司となった。この企業集团有限公司は広東省の全経済機構の香港駐在の総代理機関である。1992年現在傘下に40社以上を抱えるコングロマリットに発展。輸出入事業、運輸、旅行業、製造業、建設、金融、保険などに投資を行っている。その他、海外でのジョイントベンチャーの設立にも積極的である。

(二) 中国資本機構の香港への進出がもたらした成果

1. 香港での中国資本機構の経営活動は中国の輸出入及び中継貿易の発展を促進する。1978年の中国の改革開放前には、香港駐在の中国資本機構は僅かに香港中国銀行集団、招商局、華潤公司、香港中国旅行社の4社であった。この4社の中国資本機構の活動はかなりの分野の対外貿易にかかわっていた。この数十年間の中国内地と香港との貿易の発展は香港駐在の中国資本機構の働きな

16) 前掲「香港と華人経済圏」、194ページ。

しには考えられない。その中でも、華潤公司の貢献は大きい。中国が改革開放政策を採る前の時代に華潤という名前は香港で中国商品の代名詞にすらなっていた。野菜、果物から衣服、日用品まで、香港市場でのすべての中国商品がほとんど華潤公司により取り扱われていた。その他、招商局は数十年間にわたり中国商品の運送で大きな役割を果たし、また中国銀行集団は金融サービスを提供した。華潤による販売、招商局による運輸、中国銀行集団による金融サービスの提供の三位一体の経済活動があったこそ、直接貿易取引と中継貿易の隆盛をみたのである。1978年以降、前に述べたように、中央から地方まで香港にたくさんの資本機構を設立した。これらの資本機構は最初はほとんど貿易会社として設立され、後、漸次他部門の業務を開拓する道を辿った。

2. 中国資本の香港進出は中国の外資導入を促進する。1978年以来、中国の外資導入の中で、香港は圧倒的な地位を占めている。その原因には第三節に述べたもの以外にもう一つ大きな要因がある。それが在香港中国資本機構の果たす役割である。在香港中国資本機構は香港で展示会、パーティーなど多様な形態を通じて、香港企業及び在香港外国企業に中国の投資政策、投資環境を紹介して、中国への投資を促す。その他、在香港中国資本機構の中国へのUターン投資も非常に注目される。例えば、1978年から、香港招商局集团有限公司は独自に深圳の蛇口工業区を開拓したが、現在、蛇口はすでに中国南部の海港工業都市に発展した。

3. 中国資本機構を香港に創設することは直接に中国の名義で取引するよりも多くの便宜をもたらす。まず、中国資本機構は香港企業の名義で経営活動を行なうことにより政治面の制約を免れうる。例えば、台湾、韓国、インドネシアなどはかつて中国との経済交流を厳しく規制した。しかし、それに対して、中国側は香港に存在する資本機構で、それらの国あるいは地区と経済交流を行なうことで、政治面からの規制を避けた。次に、香港は自由貿易港であり、すべての国の資本が自由に進出できる。だから、在香港の中国の資本機構は香港企業名義で国際的に対等な企業の相互設立が求められた場合に、相手の要求を

避けることができる。例えば、1988年末、香港中旅集团有限公司がシンガポールで支店を設立した時に、シンガポールの旅行業と直接に競合するという理由で、シンガポールの旅行部門はそれに反対し、シンガポール政府に北京に旅行機構を設立するよう要求を提出した。それに対して、香港中旅集团有限公司は一つの有力な解釈を打ち出した。即ち、香港中旅集团有限公司は香港企業であって、中国の旅行会社ではないので、北京に設立する理由がないと主張したのである。

Ⅳ 香港国際金融センターと中国の経済発展

(一) 香港国際金融センターの成長過程

百数十年、香港の金融業は大体次の三つの発展段階を経た。第一段階は香港のイギリス植民地になってから第二次世界大戦までの貿易金融の時代である。その時期の通貨制度と銀行業務はほとんど香港を経由する中国と海外との中継貿易に関連していた。通貨制度から見れば、1935年まで香港は中国と同じ銀本位制を採用していた。1935年以降、中国の貨幣制度改革によって、両地の通貨の直接の関係はなくなったが、両地の通貨ともイギリスポンドとベッグしたので、依然としてその相互関係は維持されていた¹⁷⁾。それらの政策はもちろん香港経由の中英貿易及び他の英連邦国との貿易上の便利さの為である。他方、銀行業務から見れば、その時創立された銀行の主な業務は中継貿易に融資する事である。例えば、1853年創立されたチャータード銀行と1866年創立された香港上海銀行の主要な業務活動はやはり貿易融資であった。第二段階は1950、60年代の産業金融時代である。1950年代以降、香港は単一の中継貿易の経済構造から加工工業を主体とする経済構造へと転換した。金融業務の重点もその事情によって、産業金融へ変容した。50年代の金融機構の主な業務は工業企業への貸出、株の発行及び直接の企業創設などである。特に工業への貸出の拡大は著しかった。その後、60年代の工業の発展は不動産業を刺激した。そして、金融機

17) 金弘訊他著『香港金融市場』経済日報出版社、1988年、2ページ。

関の不動産への投資が誘引された。60年代中期以降、銀行の不動産への貸出は加工貿易と製造業について第3位と成った¹⁸⁾。第三段階は70年代以降の国際金融の時代である。貿易金融と産業金融の発展段階を経て、70年代以降、香港の金融はますます国際化し、国際金融センターにまで発展してきた。香港が国際金融センターになる背景にはつぎの幾つかのものがある。1) 自由港政策である。その政策は国際資本の流出入に便宜をもたらす。香港では外貨管理はなく、資金は自由に流出入でき、香港ドルは自由に兌換できる。2) 通信、交通などの充実したインフラ施設である。前述したように、香港のインフラ施設は早くから整備されてきた。3) 時間の優位性である。香港は太平洋西側にあり、ニューヨーク市場とロンドン市場のほぼ中間に位置する。そのため、両市場をつなぐ市場としての機能がある¹⁹⁾。4) 東南アジア地域の華僑資金の逃避地である。東南アジア地域の華僑はそれぞれの国で大きな経済力をもつけれども、政治的地位は低い。また、東南アジアの政治の安定性には問題が多い。それらの原因で香港は華僑資金の一つの理想的な逃避地となっている。5) 完備した法体系と安定した政治環境である。香港はイギリスの植民地であったため、香港の法律はイギリスシステムに基づいて、作られたものである。銀行と会社の登録、経営、雇用などのすべてに対して完備した法律が存在する。政治環境も安定していると言える。1984年中英香港返還交渉まで、香港が政治に影響される大きい事件はなかった。中国共産党政権は40年間台湾解放のスローガンをずっと放棄しなかった。もちろん、香港と台湾の政治背景は異なる。けれども、香港に対しては、それまで具体的な方針を出さなかった。民間にもナショナリズムにもとづく領土返還の動きは出なかった。

以上の背景と70年代以降の国際資本流動の加速とともに香港ではイギリス系、中国系、華僑系金融機関が大きく発展した外に、アメリカ、日本などの多くの大手金融機関も進出した。香港における各国の公認金融機関数の推移は表4の

18) 同上、7ページ。

19) 前掲『香港と華人経済圏』94ページ。

表4：各国金融機関の香港への進出状況（各年末）

	免許銀行					限定免許銀行					預金受入会社				
	86	87	88	89	90	86	87	88	89	90	86	87	88	89	90
アジア・太平洋	84	86	87	87	88	16	15	15	17	25	167	148	140	131	127
香港	20	19	19	15	15	5	4	4	4	3	46	34	30	25	20
日本	25	26	28	30	31	6	6	6	6	11	28	28	30	29	31
中国	15	15	15	15	15	—	1	1	1	1	17	16	16	16	16
韓国	3	3	3	3	3	—	—	—	—	1	6	6	7	9	9
シンガポール	5	5	4	4	5	—	—	—	—	—	8	9	9	8	8
インドネシア	2	3	3	3	3	—	—	—	—	1	20	19	16	16	16
タイ	1	1	1	1	1	—	—	—	—	1	12	10	9	8	8
その他	13	14	14	16	18	5	4	4	6	7	30	26	23	20	19
ヨーロッパ	37	40	45	50	52	15	14	13	12	11	39	37	34	30	26
英国	7	7	7	7	7	9	9	8	8	7	10	7	6	5	5
西ドイツ	8	8	8	9	9	—	—	—	—	—	5	4	4	4	2
フランス	8	8	8	8	8	1	1	1	1	1	11	11	10	10	9
イタリア	4	6	6	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10	11	16	19	21	5	4	4	3	3	13	15	14	11	10
北米	28	27	26	26	26	7	6	7	7	9	38	36	32	32	29
米国	22	21	20	20	20	5	4	5	5	7	30	32	28	29	26
カナダ	6	6	6	6	6	2	2	2	2	2	8	4	4	3	3
中東	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	6	7	6	6	5
合計	151	155	160	165	168	38	35	35	36	46	254	232	216	202	191

（注）ここでは、免許預金受入会社を限定免許銀行、登録預金受入会社を預金受入会社としてそれぞれ扱っている。

出所：大蔵省財政金融研究所編『アジアの金融・資本市場』，社団法人金融財政事情研究会，平成3年9月17日，161ページ。

通りである。

（二）香港中国銀行集団及びその中国経済への貢献

香港中国銀行集団（以下中銀集団と略称）は13行により構成され、固定資産額は1992年末に3000億香港ドルに達した。その組織の概要は表5の通りである。

表5：香港中国銀行集団の構成とその概要

銀行名	登録地点	香港での 成立年次	職員数	香港における 支店・出張所
中国銀行香港支店	北京	1917	1400	24
交通銀行香港支店	北京	1934	1000	25
南洋商業銀行	香港	1949	1900	39
広東省銀行	北京	1929	1200	22
新華銀行	北京	1947	1600	40
中南銀行	北京	1934	800	19
金城銀行	北京	1936	1000	24
国華銀行	北京	1938	800	19
浙江興業銀行	北京	1946	800	20
塩業銀行	北京	1918	900	21
宝生銀行	香港	1948	800	12
華僑商業銀行	香港	1962	900	21
集友銀行	香港	1947	600	15

注：表中の職員と分岐機構数は1990年末の数字である。

出所：香港中国銀行集団の資料により作成。

中銀集団は表5の中の中核メンバーとそれぞれの香港における支店と営業所以外に、中国内地と海外に支店或いは事務所が存在する。その他、近年、中銀集団は香港地元の金融機関、香港における外国の金融機関と積極的に事業を行い、合併金融機関を創立している。1990年現在そのような合併金融機関は七つある。即ち、中芝興業財務有限公司、鼎協租賃国際有限公司、中美諮詢金融有限公司、金東財務有限公司、中華保険顧問有限公司、澳門大豊銀行、澳門經濟發展財務有限公司がそれである。

中銀集団は典型的な中国国家資本機構である。中銀集団を指揮する機構は中国銀行港澳管理处である。その管理处は北京にある中国の外替専門銀行である中国銀行の一つの直属機構である。中銀集団は早くから存在していたが、1978年の中国改革開放以前、あまり大きな活動を展開していなかった。1978年以前

には、その主要な活動は香港と中国との取引、及び香港を経由する中国と海外との中継貿易に関連したものであった。その他、華僑の中国への送金業務を営んでいた。1978年以降、特に1984年の中英香港返還声明の発表以来、中国銀行集団の活動は活発になった。業務範囲はもともとの貿易決算と華僑送金の経営からすべての金融分野に拡大した。

中銀集団は中国の経済発展に大きく貢献している。このことについては、次の幾つかにまとめられる。第一、中銀集団は中国の一つの重要な外貨供給源である。中銀集団は香港銀行業の固定資産総額の10%を占め、香港の全預金高の約20%を占めている²⁰⁾。中国と香港との取引及び他の経済交流でその決算はほとんど香港ドルでなされる。中銀集団はその決算業務によって、香港ドルを受け入れ、米ドルなどに交換して、中国へ転送する。中国の米ドル収入の大きな部分はこの形で手に入ったのである²¹⁾。第二、表4の通り、日本、アメリカなどの多くの金融機関は香港に進出した。それらの金融機関の一つの狙いは中国の資金市場である。中銀集団はそれらの金融機関と協力して、中国への資金導入に大きな役割を演じている。前に述べたの七つの金融合併機関はその例である。その七つの金融合併機関の相手はほとんど日本、アメリカ、フランスなどの在香港金融機関である。また、中銀集団は日本、アメリカなどの金融機関と連合して、「中国銀行集団基金」を設立した。その基金の主要目的は中国へ融資することである。第三、中銀集団は香港企業の中国への直接投資の拡大を促進している。中銀集団は中国で委託加工、補償貿易などを経営する香港企業に大きな支持を与えている。また、中銀集団自身も中国でUターン投資を営んでいる。

さらに、中国銀行集団が1994年5月から香港ドルの発券業務に参加することが決まった²²⁾。今までの香港ドルは香港上海銀行とチャータード銀行による発券

20) 杉江雅彦編『アジア NIES の金融・証券市場』晃洋書房、1991年、190ページ。

21) 香港『経済導報』1986年6月9日。

22) 『人民日報』海外版、1992年1月26日。

であったから、この決定はこれからの香港と中国との経済関係に対して、大きな影響をもたらすことになるだろう。

お わ り に

以上、香港経由の中国と海外との中継貿易、香港企業の対中直接投資、中国資本の香港への進出と香港国際金融センターの中国経済に対する影響の四つの角度から中国経済における香港の役割を述べてきた。

80年代に入り、香港製造業は人手不足、賃金高騰に対応するため、隣接する広東へ生産拠点のシフトを進めている。香港内では高付加価値化、デザイン、新製品の開発、販路開拓などに特化し、生産は広東省内の深圳、珠海などの経済特別区で行うという分業システムが進行している。その分業システムの展開によって、香港と広東省とのリンケージは一層緊密化してきた。また、近年米、台湾企業は香港を経由して、広東、福建両省へ大量進出している。以上の三つの地域間の経済融合に従って、広東省を中心とした華南地域で香港企業主導の独立した華南経済圏が形成されつつある²³⁾。その意味で、香港の中国へ返還をまたずして、徐々に中国と一体化も進んでいる。現時点、中国の改革開放の深化によって、中国経済が世界経済へ強く包摂される過程が急速に進行している。こうした中国経済発展にとって、いづれも欠くことができない要素（カネ、モノ、情報、ノウハウ）の中でも、とりわけ香港は資本と金融面で中国経済発展に決定的な役割を果たす基地になるだろう。本稿の分析を通じて、中国経済にとっての香港のこの特殊な役割が今後もっと大きくなるだろうということを主張したい。

23) 前掲香港『経済導報』1993年2月10日。